

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

事業年度 [自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日]

株式会社富士土木

「消費税抜」

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部

I 流 動 資 産		千円
現金預金		1,192,518
受取手形		0
完成工事未収入金		663,670
売掛金		72,650
未収入金		6,113
製品		192
材料貯蔵品		2,107
短期貸付金		0
前払費用		7,482
その他		19,078
流動資産合計		1,963,812
II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物	620,461	
減価償却累計額	△ 302,320	318,140
機械・運搬具	551,118	
減価償却累計額	△ 497,990	53,128
工具器具・備品	29,066	
減価償却累計額	△ 22,175	6,891
土地		787,518
建設仮勘定		0
有形固定資産合計		1,165,679
(2) 無形固定資産		
特許権		18,197
電話加入権		1,109
鉱業権		23,894
無形固定資産合計		43,201

(3) 投資その他の資産

投資有価証券	93,598
長期定期預金	1,900
出資金	4,302
差入保証金	1,216
保険積立金	1,304
長期前払費用	3,375
長期貸付金	1,788
投資その他の資産合計	107,486
固定資産合計	1,316,367

III 繰延資産

繰延資産合計	0
資産合計	3,280,179

負債の部

I 流動負債

支払手形	46,376
工事未払金	244,467
買掛金	23,095
短期借入金	0
未払金	3,637
未払費用	18,217
未払法人税等	56,463
未払消費税	26,636
未成工事受入金	186,513
預り金	14,362
賞与引当金	38,175
工事損失引当金	156,613
その他	95,145
流動負債合計	909,704

Ⅱ 固 定 負 債	
長期借入金	0
長期未払金	24,946
その他	64,388
固定負債合計	89,334
負債合計	999,039

純 資 産 の 部

Ⅰ 株 主 資 本	
(1) 資本金	80,000
(2) 利益剰余金	
利益準備金	21,493
その他利益剰余金	
別途積立金	500,000
繰越利益剰余金	1,647,915
利益剰余金合計	2,169,409
株主資本合計	2,249,409
Ⅱ 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	31,730
評価・換算差額等合計	31,730
Ⅲ 新株予約権	0
純資産合計	2,281,139
負債純資産合計	3,280,179

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

千円

I 売 上 高	<u>3, 832, 550</u>
II 売 上 原 価	<u>3, 470, 745</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>145, 891</u>
営業利益	<u>215, 912</u>
IV 営業外収益	<u>24, 264</u>
V 営業外費用	<u>0</u>
経常利益	<u>240, 177</u>
VI 特 別 利 益	<u>913</u>
VII 特 別 損 失	<u>0</u>
税引前当期純利益	<u>241, 091</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>95, 004</u>
当期純利益	<u>146, 086</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	時価法
時価のないもの	原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品他	最終仕入原価法

③ 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)および、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっている。
--------	---

無形固定資産	法人税法の規定による定額法、ただし、鉱業権は生産高比例法
--------	------------------------------

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。
-------	---

工事損失引当金	当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。
---------	---

消費税等の会計処理	税抜方式によっている。
-----------	-------------

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数	51,520株
----------------------	---------

3. その他の注記

減価償却費の実施額	57,425,742
工事損失引当金繰入額	156,613,000